



戸村 ひとみ 議員



旭の子育て支援の充実について

問 紹介状を持たずに200床以上の病院を受診した際にかかる選定療養費は子ども医療費助成の対象にならない。子育て世帯への負担は大きい。今、劇症型溶血性レンサ球菌感染症が過去最多を記録し、昨年を上回るペースで広がっている。緊急性や救急性が見極められない中、医療費負担のために受診を控えて子ども達の大切な命を落としてはならない。

答 市は、子育てに関して「環境の良さと充実した支援」を広報している。本当の意味での子育て支援先進市を目指すためにも、旭の子どもにかかる選定療養費を市が負担することはできないか伺う。

問 令和6年度予算の中で、学校給食完全無償化の予算は取られない。市は給食費を値上げ

し、全額の半分を市が負担し、家庭がその残り半分を負担することになる。この家庭の半分負担の根拠を伺う。

答 様々な財政負担額のシミュレーションを行い、第1子、第2子を半額免除とした。

防災力の強化について

問 本市は、13年前の東日本大震災の折、全国から様々な支援を受け、また復興交付金という復興に向けての大きな財源をもたらしている。能登半島地震被災地に、これまで実施した支援内容を伺う。

答 人的支援として、3名の職員を派遣した。金銭的支援として、募金箱を総合窓口と社会福祉課に設置し、送金している。

問 能登半島地震後の2月25日に行われた旭市津波避難訓練は参加者が非常に少なかった。東日本大震災で津波被害を被った旭市として、訓練の周知・やり方等、検証し、市民の防災意識を高めるべきだと思ふ。

答 当日は雨天で、それを勘案すると、平年並み。

その他の質問事項

○農地保全と土地利用の両立について

(仮称)干潟地域小学校の統合について

問 統合が決まった場合どのようなスケジュールで開校に向かうのか。

答 学校の位置が決定したら、準備委員会を設置し、通学方法、学校運営等の協議に要する期間として約2年、校舎等の改修工事の実施期間を合わせると、開校まで約3年から4年、といったスケジュールを想定している。

中学校の統合について

問 現在の5校の中学校が3校に再編される、旭市学校再編基本方針に変更はないのか。

答 方針の見直しについては、社会情勢や児童・生徒の推移を見据え、地域の意見を踏まえて行うこととしている。現時点において変更の予定はない。

都市計画について

問 都市計画の見直しに至った経緯と理由について伺う。

答 都市計画については、合併後、新市の総合計画等に基づき、計画や区域の設定を検討するとされ、平成22年に旭市都市計画マスタープランを作成。そのなかで、現在旭地域のみ指定されている都市計画区域を市内全域に拡大するとしている。平成28年度から、都市計画制度のパンフレット作成と説明会の開催、平成30年度、令和3年度には広報に都市計画に関する記事を掲載し周知した。

問 都市計画区域が市全体に広がることによる、市民への影響は。

答 大きなところでは、建築基準法が適用される。都市計画区域全域に適用される建築のルールで、接道義務、建ぺい率、容積率等により、道路幅や日当たり、風通しの確保等良好な住環境が形成されることになる。

都市計画税について

問 過疎地域も都市計画税の対象となるのか。

答 過疎地域を都市計画税の対象から除外する規定はない。なお、都市計画区域の見直しと併せて、課税区域についても調査研究している。



宮澤 芳雄 議員

